



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長

(氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	33,297	21.7	4,509	31.3	4,510	30.9	2,977	36.7
27年12月期第2四半期	27,356	28.4	3,433	54.8	3,445	53.5	2,178	62.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 2,910百万円 (33.7%) 27年12月期第2四半期 2,177百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	24.08	23.97
27年12月期第2四半期	17.70	17.54

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	30,296	14,724	48.4
27年12月期	28,744	12,632	43.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 14,670百万円 27年12月期 12,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	7.00	—
28年12月期	—	9.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成27年12月期の中間配当金は5円、年間配当金は12円に相当いたします。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,076	23.5	9,300	31.2	9,295	30.5	6,051	36.3	48.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	124,880,000 株	27年12月期	124,498,800 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,083,233 株	27年12月期	1,083,233 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	123,664,567 株	27年12月期2Q	123,077,548 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策及び経済政策による下支えがなされる一方、中国経済の減速、欧州の諸問題、為替の円高傾向等が先行きに不透明さをもたらし、景気横ばいの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、同様の景況感から景気横ばいの基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告（リスティング広告）の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付、テレビやラジオでのCM放送等によるプロモーション活動を展開致しました。カタログに関しましては、特に春先の需要が高い商品を中心に、2月下旬に、全9分冊、掲載商品点数14.6万点、発行部数約130万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.12 春号」を、6月下旬には、当社プライベートブランド商品1.3万点を掲載した「経費節減カタログ vol.4」を発刊致しました。また、テレビCMに関しましては、山陰地方、九州等の一部の県域を除く日本全国での放映により更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第2四半期連結会計期間末時点において取扱商品として約900万点を取り揃え、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約27.6万点を取り揃えました。

加えて、2月中旬には「カスタマイズ注文サービス」として、建材・エクステリアカテゴリの内装ドア及び玄関収納並びにベアリング・伝動機器カテゴリのシャフト、LMガイド、ボールねじ（直動部品）におきまして、ウェブサイト上での注文時に顧客自ら仕様を組み合わせて簡易に発注できるサービスを開始し、更なる利便性の向上に努めました。

一方、大企業顧客を対象とした、相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましても、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に205,750口座の新規顧客を獲得し、当第2四半期連結会計期間末現在の登録会員数は1,982,320口座となりました。

また当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進し、顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は33,297百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は4,509百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は4,510百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,977百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,552百万円増加し、30,296百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して128百万円減少した結果、25,120百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,100百万円、売掛金の増加338百万円及び商品の増加310百万円等によるものであります。固定資産は1,680百万円増加して5,176百万円となりました。これは主に笠間ディストリビューションセンターに係る建設仮勘定の増加1,245百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して539百万円減少し、15,572百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して434百万円減少した結果、8,696百万円となりました。これは主に買掛金の増加458百万円、リース債務の減少218百万円及び未払法人税等の減少491百万円等によるものであります。固定負債は105百万円減少して6,875百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,091百万円増加し、14,724百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,977百万円及び配当金の支払863百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.7ポイント増加し、48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、先行きに対する不透明感が継続し、当社の主要顧客である中小製造業においても同様の状況が続いておりますが、当社グループの第2四半期連結累計期間の実績に関する限りほぼ計画通りで推移しております。

よって、現時点におきまして、平成28年1月29日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想（通期）に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,189,563	10,088,658
売掛金	6,128,302	6,466,757
電子記録債権	—	392,210
商品	5,092,272	5,402,690
未着商品	213,836	143,923
貯蔵品	105,809	99,637
未収入金	2,163,457	2,217,368
その他	390,305	344,176
貸倒引当金	△35,022	△35,101
流動資産合計	25,248,526	25,120,322
固定資産		
有形固定資産	1,571,695	3,221,301
無形固定資産	1,012,892	1,051,762
投資その他の資産		
差入保証金	745,155	732,119
その他	190,940	197,638
貸倒引当金	△24,504	△26,424
投資その他の資産合計	911,591	903,333
固定資産合計	3,496,179	5,176,397
資産合計	28,744,705	30,296,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404,915	4,863,217
1年内返済予定の長期借入金	315,076	315,076
リース債務	302,657	84,607
未払金	1,441,059	1,475,926
未払法人税等	2,036,907	1,545,662
賞与引当金	52,913	57,652
役員賞与引当金	29,237	30,317
その他	548,208	324,153
流動負債合計	9,130,975	8,696,613
固定負債		
長期借入金	6,850,000	6,737,500
リース債務	26,334	16,872
役員退職慰労引当金	52,231	62,470
退職給付に係る負債	1,876	8,082
その他	50,672	50,810
固定負債合計	6,981,115	6,875,734
負債合計	16,112,091	15,572,347

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,907,453	1,933,129
資本剰余金	711,991	737,667
利益剰余金	10,095,565	12,209,476
自己株式	△180,278	△180,278
株主資本合計	12,534,730	14,699,994
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,775	△29,276
その他の包括利益累計額合計	37,775	△29,276
新株予約権	60,107	53,653
純資産合計	12,632,614	14,724,371
負債純資産合計	28,744,705	30,296,719

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,356,774	33,297,979
売上原価	19,156,657	22,918,144
売上総利益	8,200,116	10,379,835
販売費及び一般管理費	4,766,740	5,870,458
営業利益	3,433,376	4,509,376
営業外収益		
受取利息	1,122	2,186
為替差益	12,786	—
諸資材売却益	3,502	5,117
その他	11,551	13,820
営業外収益合計	28,962	21,123
営業外費用		
支払利息	7,994	6,583
たな卸資産処分損	7,772	9,913
為替差損	—	2,691
その他	1,285	561
営業外費用合計	17,053	19,749
経常利益	3,445,285	4,510,751
特別損失		
固定資産除却損	1,081	462
特別損失合計	1,081	462
税金等調整前四半期純利益	3,444,204	4,510,289
法人税、住民税及び事業税	1,282,830	1,493,402
法人税等調整額	△16,962	39,066
法人税等合計	1,265,868	1,532,469
四半期純利益	2,178,336	2,977,819
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,178,336	2,977,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,245	△67,051
その他の包括利益合計	△1,245	△67,051
四半期包括利益	2,177,090	2,910,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,177,090	2,910,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,444,204	4,510,289
減価償却費	244,037	281,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,219	1,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,889	3,773
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,788	1,080
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,604	10,238
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,762	6,814
受取利息	△1,122	△2,186
支払利息	7,994	6,583
売上債権の増減額(△は増加)	△801,268	△739,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,010,107	△267,029
未収入金の増減額(△は増加)	△160,288	△53,850
仕入債務の増減額(△は減少)	499,501	486,093
未払金の増減額(△は減少)	△230,178	△50,759
その他	29,958	△187,945
小計	2,055,994	4,007,355
利息の受取額	1,124	1,697
利息の支払額	△7,914	△4,854
法人税等の支払額	△937,649	△2,004,554
商品自主回収による支出	△8,723	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,832	1,999,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△16,904	△1,664,940
無形固定資産の取得による支出	△181,459	△222,933
その他	△22,365	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,730	△1,587,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112,500	△112,500
ストックオプションの行使による収入	41,583	36,592
配当金の支払額	△430,366	△862,574
リース債務の返済による支出	△255,682	△229,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,966	△1,168,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△724	△44,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,411	△800,905
現金及び現金同等物の期首残高	3,884,546	10,889,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,008,958	10,088,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1) 当社執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記の要領により、当社執行役に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①決議年月日：平成28年7月28日

②付与対象者の区分及び人数：執行役 6名

③株式の種類及び割当数：普通株式 4,400株

④割当日：平成28年8月26日

⑤権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

⑥権利行使期間

平成31年8月26日から平成38年6月30日まで

⑦新株予約権の行使時の払込金額

1円

⑧新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

2) 自己株式の取得

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行のため。

②自己株式の取得に係る決議事項の内容

a) 取得する株式の種類

当社普通株式

b) 取得しうる株式の総数

4,400株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.00%)

c) 株式の取得価額の総額

20,000,000円(上限)

d) 取得期間

平成28年7月29日から平成28年8月10日まで

3) 株式取得による子会社化

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月26日付でPT Sumisho E-Commerce Indonesiaが行う第三者割当増資の全額を引き受け、同社の発行済株式総数の51%を取得して子会社化を実施しました。

①株式取得の目的

インドネシアにおいてE-Commerceを活用した工場用間接資材の販売を展開することを目的としております。

②取得する会社の名称、事業内容、規模

a) 名称 PT Sumisho E-Commerce Indonesia

b) 事業内容 日用品及び家電のネット販売

c) 規模 (平成28年3月期)

資本金 103,015百万ルピア (約834百万円)

③株式取得の時期

平成28年7月26日

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

a) 取得株式数 10,408株

b) 取得価額 3百万米ドル

c) 取得後の持分比率 51%